

事業番号

2023 - 金融 - 22 - 0002

		令和5年度行政事業レビューシート			(金融庁)		
事業名	行政手続電子化推進調査費			担当部局	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	宮本 孝男	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	2022事務年度金融行政方針		
政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			主要経費	その他の事項経費		
施策	施策 I-1 マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的(5行程度以内)	ポストコロナにおける社会経済の構造変化のほか、少子高齢化の進展や気候変動リスクへの対応など、企業セクターを取り巻く環境が変化する中、金融機関は、企業の資金繰りのみならず、企業のこうした環境変化への対応を支援するなど、これまで以上に主体的に金融仲介機能を発揮していくことが期待されている。そのためには、金融庁として、大規模かつ高粒度のデータの分析により、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況をきめ細やかに把握・評価し、金融機関へのモニタリング・対話を通じて、適切なリスク管理と、金融機関による企業支援を促していくことが重要である。本事業は、こうした分析に必要な個別金融機関の保有する高粒度データを横断的に収集・蓄積する枠組み(共同データプラットフォーム:共同DP)の構築を目指すもの。						
現状・課題(5行程度以内)	現状、金融庁が金融機関から収集するデータ(貸出額など)は、金融機関毎や業種毎等に集計されたものである。こうしたデータは、全体的・平均的な傾向を見るには適している一方で、①時々の政策課題にあわせて柔軟な切り口での分析ができない、②例えば、脆弱だった企業がさらにコロナの結果脆弱性が増すケースのように、個々の企業の状況をきめ細やかに把握できないといった課題がある。他方、高粒度データであれば、例えば、データベンダーの提供する企業財務情報と組み合わせることも可能であり、分析の深度及び範囲が飛躍的に広がることが期待できる。他方、高粒度データに関しては、金融機関ごとにデータの定義や管理方法等が異なり、提出にあたっては金融機関側の負担がかかること、また、金融庁側にとっても収集・管理・加工のプロセスの確立・運営にコストがかかることが想定されることから、こうした課題を克服し、より効率的なデータ収集・管理の枠組みを検討する必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	令和3年度に実施した「共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査」の結果も踏まえ、令和4年度には金融機関のシステムに精通した専門スタッフを持つ調査会社を活用し、主要行及び地方銀行(全国地方銀行協会加盟行)を対象に、高粒度データを試行的に収集するための実証実験を実施。実証実験を通じて、高粒度データの提出・管理プロセスに係る課題の特定や、金融機関の負担軽減のための既存計表の代替可能性の検討、収集した高粒度データを活用した分析の試行などを実施した。その上で、令和5年度には、令和4年度の実証実験の対象態うち、提出可能な銀行及びデータ項目について、定期徴求を開始し、あわせて対象金融機関の拡大及び対象データ項目の拡充に向けた検討も行う予定。						
事業概要URL							
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	-	-	-	-	25
		補正予算(B)	38	70	70	24	
		令和5年度第1次補正予算				24	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	38	70	70	
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 38	▲ 70	▲ 70		
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	38	70	94	25
	執行額(G)	-	37	70			
執行率(%) =(G)/(F)	-	97%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	0%	53%	100%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			諸謝金:令和5年度までの事業の進捗を踏まえ、調査会社への業務委託の内容を縮小・効率化する方針であることから、令和4年度補正予算比、約46百万円の減額。 委員手当及び委員等旅費:職員によるデータ分析の取組みに対し、分析の専門家の立場からの助言を頂くため、総合政策局参事の任命に必要な経費を新規要求(約1百万円)。「重要政策推進枠:24.7百万円」		
	(目)	諸謝金		24			
	(目)	委員手当		1			
	(目)	委員等旅費		0			
	(目)	その他	-	0			
計(A)		-	25				

活動内容① (アクティビティ)		令和3年度に実施した「共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査」(令和4年4月公表)の結果を踏まえ、共同DPの構築に向けた実証実験を実施し、高粒度データの定期的な収集のための枠組み(対象金融機関、収集データ項目や頻度、収集データの分析手法の検討・確立、既存計表のうち廃止する計表等)を策定する。令和4年度:主要行等及び一部の地銀を対象に、高粒度データを試行的に収集する実証実験を実施。令和5年度:一部銀行・一部データ項目の定期徴求開始、対象データ項目及び対象金融機関の拡大に向けた検討を実施。令和6年度:対象金融機関及び提出データ項目の確定。令和7年度:全対象金融機関から定期徴求を開始。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		高粒度データの定期的な収集のための枠組み策定。	実証実験/委託調査等の実施	活動実績			1	1	1	1	
				当初見込み			1	1	1	1	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		当該事業を通じて、長期的な目標である金融機関による顧客支援やリスク管理態勢の強化を幅広く実現するためには、まずは、共同DPの枠組みを構築した上で、相応の数の金融機関に共同DPに参加してもらい、高粒度データを蓄積していくことが必要不可欠である。そのためには令和4年度の共同DPに関する実証実験で把握された課題を踏まえ、金融機関との調整やオペレーションの整理等を時間をかけて行っていく必要があり、こうした点を踏まえ、本事業の短期的アウトカムを「法人融資を対象とする共同DPの構築」とした。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
		法人融資を対象とする共同DPの構築	国内貸出(銀行・信組・信金等の国内店貸出合計)に占める、共同DP参加金融機関による国内貸出のシェア	成果実績	%	0	0	0			
				目標値	%	0	0	0	70		
				達成度	%	-	-	-	0		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓											
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		本事業により、高粒度データの定期的な収集・管理の枠組みを構築し、幅広い金融機関からの高粒度データを蓄積したうえで、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況をきめ細やかに分析・モニタリングを行い、金融機関との対話を通じて、適切なリスク管理と、金融機関による企業支援を促していく。ただし、こうした目標を達成するためには、短期アウトカムが達成されたのちも、高粒度データの分析と分析に基づく各金融機関との対話を通じて、金融機関の行動変容を促す必要があるが、そのためには相応の時間を要すると考えられることから、「金融機関による顧客支援やリスク管理態勢の強化」を長期的なアウトカムとして設定する。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		金融機関による顧客支援やリスク管理態勢の強化		成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		長期の成果目標に関しては、金融機関による顧客支援やリスク管理態勢のあり方は様々であり、今後、こうしたあり方が変化した場合も、本事業の効果のみを切り出して数値化・測定することは困難であるため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定 等		名称									
		URL									
		該当箇所									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		令和4年度は主要行や一部の地域銀行を対象に、共同DP構築に向けた実証実験を行い、高粒度データの定期的な収集に向けた課題(金融機関間の保有データの定義の平仄の違いや、金融機関のデータの提出負担、金融庁側でのデータ管理コスト等)を整理・特定することができた。					目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)				
改善の 方向性		来年度は、今年度の実証実験で明らかとなった課題を踏まえ、一部の銀行に対し、法人融資に関する一部データ項目の定期的収集を開始する。									

金融庁



【随意契約(企画競争)】

A.日鉄ソリューションズ株式会社

70百万円

高精度データの収集・利活用に向けた試行的取組みに関する支援業務 51百万円



B.株式会社NSD

システム分析・設計の受託、プログラム開発及び受託
コンピュータ室運営管理、ソフトウェアプロダクト 19百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	高精度データの収集・利活用に向けた試行的取組みに関する支援業務	70	事業費	システム分析・設計の受託、プログラム開発及び受託、コンピュータ室運営管理、ソフトウェアプロダクト	19
計		70	計		19

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	高精度データの収集・利活用に向けた試行的取組みに関する支援業務	70	随意契約(企画競争)	1		

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NSD	1011101046616	システム分析・設計の受託、プログラム開発及び受託、コンピュータ室運営管理、ソフトウェアプロダクト	19	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	